



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年10月14日

上場会社名 プログレス・テクノロジーズ グループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 339A URL <https://progresstech-group.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役 （氏名）中山 岳人
問合せ先責任者 （役職名）執行役員CFO （氏名）谷邊 紘史 TEL 050(3816)9386
配当支払開始予定日 —
半期報告書提出予定日 2026年10月14日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	3,000	0.9	564	△31.7	531	△32.9	349	△34.5	349	△34.5	349	△34.5
2026年2月期中間期	2,973	7.3	826	26.2	793	26.1	533	17.3	533	17.3	533	17.3

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	45.71	44.65
2026年2月期中間期	69.51	67.32

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	10,879	5,944	5,944	54.6
2026年2月期	11,506	6,015	6,015	52.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2027年2月期	—	0.00			
2027年2月期（予想）			—	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,904	9.3	1,614	△9.5	1,550	△9.8	1,008	△14.7	1,008	△14.7	129.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年2月期中間期	7,829,070株	2026年2月期	7,823,150株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	190,132株	2026年2月期	70,200株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年2月期中間期	7,645,496株	2026年2月期中間期	7,678,469株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年10月15日（木）に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢や自然災害、金融資本市場の変動等のリスク要因により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境においては、自動車業界を中心に一部事業戦略の見直し等の動きが見られたものの、最先端デジタル技術を活用した製品開発プロセス改革へのニーズは底堅く、当社グループに対する引き合いも堅調に推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは、製品開発プロセスの上流工程である設計開発領域に特化したソリューション事業に注力するとともに、ソリューション事業の更なる強化のための戦略として、以下の3つの事項を継続実施しております。

- ①メーカーのデジタル化のニーズへの対応とサービス提供先の業種の拡大
- ②専門技術領域毎の組織体制の強化と人材の育成
- ③採用強化やグループ内異動によるソリューション人員の確保

これらの取組みを通して、当社グループが提供する技術領域の専門性やメーカーへの提供価値により一層の磨きをかけ、QCD(品質・コスト・納期)の改善とイノベーションの創出を実現していく方針であります。

当中間連結会計期間においては、エンジニアリング事業における顧客のプロジェクト方針の変更及びソリューション事業への社内異動に伴う一時的なエンジニア待機者の発生、デジタルツイン事業における自動車OEM・タイヤメーカーの新規案件創出のための先行投資等があったものの、ソリューション事業が堅調に推移したことにより、売上収益においては前中間連結会計期間と同水準となりました。

利益においては、組織強化のためのマネジメント層の拡充、技術獲得及び採用強化のための拠点展開、収益性の向上及び事業運営の効率化を目的としたシステム投資の他、2025年2月期に原告との和解が成立した、連結子会社であるプログレス・テクノロジーズ株式会社を被告とする知的財産に関する損害賠償請求事件に対して、一部の外部関係者から補償金201百万円を得られたことに伴う一時的なその他の収益を前中間連結会計期間に計上した反動により、前中間連結会計期間に対して減益となりました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上収益3,000百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益564百万円(前年同期比31.7%減)、税引前中間利益531百万円(前年同期比32.9%減)、中間利益349百万円(前年同期比34.5%減)となりました。

なお、当社グループは「デジタルソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は省略しておりますが、株主・投資家の皆様に有益な情報の提供を行う観点から、サービス形態別(以下、「事業形態別」という。)の情報を開示しております。詳細は、「2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」をご参照ください。

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)	増減
売上収益	2,973	3,000	0.9%
営業利益	826	564	△31.7%
税引前中間利益	793	531	△32.9%
中間利益	533	349	△34.5%
親会社の所有者に帰属する中間利益	533	349	△34.5%

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて626百万円減少し、10,879百万円(前連結会計年度末比5.4%減)となりました。

この主な要因は、現金及び現金同等物の減少518百万円、営業債権及びその他の債権の減少139百万円によるものです。

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて555百万円減少し、4,935百万円(前連結会計年度末比10.1%減)となりました。

この主な要因は、未払法人所得税の減少316百万円、約定弁済による借入金(非流動)の減少154百万円によるものです。

当中間連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末と比べて71百万円減少し、5,944百万円(前連結会計年度末比1.2%減)となりました。

この主な要因は、自己株式の増加171百万円、配当金の支払いがあったものの親会社の所有者に帰属する中間利益の計上に伴う利益剰余金の増加117百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の業績予想につきましては、2026年4月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

なお、当該業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは異なる可能性があります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,322	2,803
営業債権及びその他の債権	971	831
棚卸資産	55	68
その他の流動資産	270	368
流動資産合計	4,619	4,072
非流動資産		
有形固定資産	1,429	1,345
のれん	4,964	4,964
無形資産	112	96
その他の金融資産	84	84
繰延税金資産	272	278
その他の非流動資産	23	37
非流動資産合計	6,886	6,807
資産合計	11,506	10,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	233	220
借入金	327	327
その他の金融負債	358	377
未払法人所得税	504	187
契約負債	165	250
その他の流動負債	663	538
流動負債合計	2,252	1,903
非流動負債		
借入金	2,142	1,987
その他の金融負債	827	783
引当金	131	132
その他の非流動負債	135	127
非流動負債合計	3,238	3,031
負債合計	5,490	4,935
資本		
資本金	657	659
資本剰余金	2,385	2,367
利益剰余金	3,057	3,174
自己株式	△106	△278
その他の資本の構成要素	21	20
親会社の所有者に帰属する持分合計	6,015	5,944
資本合計	6,015	5,944
負債及び資本合計	11,506	10,879

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
(要約中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上収益	2,973	3,000
売上原価	1,681	1,728
売上総利益	1,292	1,271
販売費及び一般管理費	666	712
その他の収益	206	6
その他の費用	5	1
営業利益	826	564
金融収益	3	5
金融費用	36	38
税引前中間利益	793	531
法人所得税費用	259	182
中間利益	533	349
中間利益の帰属		
親会社の所有者	533	349
中間利益	533	349
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	69.51	45.71
希薄化後1株当たり中間利益(円)	67.32	44.65

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間利益	533	349
中間包括利益	533	349
中間包括利益の帰属 親会社の所有者 中間包括利益	533	349

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素		
2025年3月1日残高	10	1,745	1,875	—	26	3,657	3,657
中間利益	—	—	533	—	—	533	533
中間包括利益合計	—	—	533	—	—	533	533
新株の発行	634	627	—	—	—	1,261	1,261
株式報酬取引	—	—	0	—	1	1	1
所有者との取引額合計	634	627	0	—	1	1,263	1,263
2025年8月31日残高	644	2,373	2,408	—	27	5,454	5,454

当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素		
2026年3月1日残高	657	2,385	3,057	△106	21	6,015	6,015
中間利益	—	—	349	—	—	349	349
中間包括利益合計	—	—	349	—	—	349	349
新株の発行	1	1	—	—	—	3	3
株式報酬取引	—	△18	0	21	△1	2	2
自己株式の取得	—	△1	—	△193	—	△194	△194
配当金	—	—	△232	—	—	△232	△232
所有者との取引額合計	1	△17	△232	△171	△1	△420	△420
2026年8月31日残高	659	2,367	3,174	△278	20	5,944	5,944

（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）	当中間連結会計期間 （自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	793	531
減価償却費及び償却費	94	111
受取補償金	△201	—
金融収益	△3	△5
金融費用	36	38
棚卸資産の増減額（△は増加）	16	△13
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	132	174
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	40	△33
契約負債の増減額（△は減少）	57	85
その他	135	△143
小計	1,100	744
利息及び配当金の受取額	3	5
利息の支払額	△20	△24
補償金の受取額	201	—
補助金の受取額	—	5
法人所得税の支払額	△156	△486
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,128	245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△57	△9
無形資産の取得による支出	△2	—
敷金及び保証金の差入による支出	△30	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△163	△163
リース負債の返済による支出	△136	△166
株式の発行による収入	1,259	2
配当金の支払額	—	△232
自己株式の取得による支出	—	△194
財務活動によるキャッシュ・フロー	959	△754
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,996	△518
現金及び現金同等物の期首残高	905	3,322
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,902	2,803

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業内容は、主に顧客企業の設計開発領域に対して、設計開発プロセスのデジタル化及び運用・定着支援等の一貫したソリューションを提供するものであり、デジタルソリューション事業の単一セグメントとなっております。

(2) 報告セグメントの情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

当社グループが顧客に提供する事業形態別の外部顧客に対する売上収益、売上総利益は以下の通りであります。

前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

(単位: 百万円)

	事業形態別			合計
	ソリューション 事業	デジタルツイン 事業	エンジニアリング 事業	
売上収益	1,625	93	1,254	2,973
売上総利益	887	34	370	1,292

当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

(単位: 百万円)

	事業形態別			合計
	ソリューション 事業	デジタルツイン 事業	エンジニアリング 事業	
売上収益	1,699	86	1,213	3,000
売上総利益	883	42	346	1,271